

平成 30 年 度

業 務 報 告 書

公益財団法人 奈良県食肉公社

業 務 報 告 書 目 次

事業報告

- 〔1〕 事業の実施状況 1～4
- 〔2〕 役職員の異動状況 4

財務報告

- 〔1〕 貸借対照表 5
- 〔2〕 貸借対照表内訳表 6
- 〔3〕 正味財産増減計算書 7～8
- 〔4〕 正味財産増減計算書内訳表 9～10
- 〔5〕 財務諸表に対する注記 11～12
- 〔6〕 附属明細書 12
- 〔7〕 財産目録 13

監査報告 14

評議員・役員名簿 15

事業報告

〔1〕事業の実施状況

（1）奈良県食肉センターの運営

公益財団法人として、畜産振興と県民生活の向上に寄与するという公益目的に沿って、平成2年に開場した食肉センターにおいて衛生的な食肉の供給と取引の適正化に関する事業を行ってきました。

平成25年4月からセンターの中核事業である「と畜事業」の直接実施を始めて6年が経過し、その間おおむね順調に事業を実施するとともに「施設の管理運営事業」を含め、効率的で透明性の高い運営に努めました。併せて、奈良県食肉地方卸売市場の開設者として、適切かつ健全な運営の確保に努めました。

また、これまで取り組んできました食品の衛生管理手法である「HACCP（ハサップ）」認証の取得については、平成30年6月に公布された改正食品衛生法により制度化され、「HACCP」に沿った衛生管理に対応するため施設の改修及び経年劣化した衛生管理設備の更新等に積極的に取り組みました。

早期に「HACCP」制度に対応するため、さらなる衛生管理の徹底を図るとともに奈良県食品衛生検査所との連携を図りながら、必要となる施設の改修及び衛生管理設備の更新等を迅速かつ計画的に進めます。

（2）安全・安心な食肉の供給

- ・食の安全・安心に対する消費者のニーズに応えるため、衛生管理に留意しながら、牛の品種・雌雄の別・飼育場所等の個体識別情報管理により、生産から流通までの履歴を把握できるトレーサビリティ（追跡可能制度）による安全・安心な食肉の供給を図りました。

- ・平成27年度から3カ年計画で取り組んできたセンターの基幹施設である冷却冷蔵庫の17基すべての冷却設備更新工事が昨年度に完了し、食肉の適切な温度管理をおこない品質の徹底管理に努めました。

- ・「HACCP」制度に対応できるよう、平成30年度は、処理棟（解体作業場）内を工程別にゾーニングする隔壁と扉の設置及びセンター内のトイレの改修等の工事を実施するとともに、関連する衛生管理設備の充実等にも取り組みました。

併せて、奈良県食品衛生検査所等関係機関と連携して作成した「HACCP」対応マニュアルを用い、現場実践により作業手順の再確認とその検証に取り組みました。具体的には、毎週定期的に現場職員を中心に実地検証を行うとともに、その結

果に基づき修正箇所等の協議やマニュアルの見直しなどをおこなう改善検討会を継続開催するなど、現場の実態に即したより精度の高いマニュアル作成に努めました。

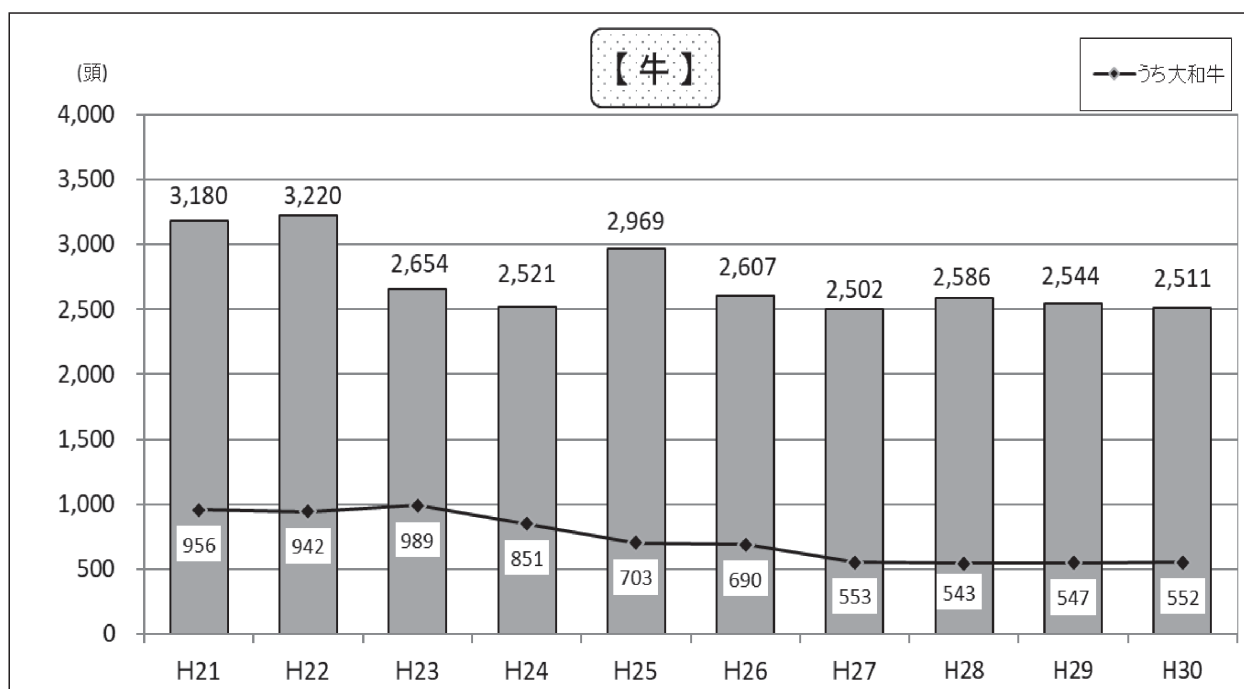
- ・昨年度に引き続き平成30年度も、と畜解体業務職員を先進的な食肉処理施設3カ所へ派遣し、先進施設の「H A C C P」対応状況などを間近で視察させるとともに他現場の生の声を聞かせる職場外研修と併せ、職場内においても作業改善研修や現場実践による研修等を繰り返し実施するなど、職員の意識向上並びに衛生管理に対する共通認識を図っています。

(3) 取扱状況

平成30年度の取扱状況については、と畜事業において年間牛2,511頭（うち大和牛552頭）、豚10,228頭（うちヤマトポーク3,348頭）がと畜処理され、卸売市場においては、週3回の卸売（セリ）により、牛2,178頭、豚3,423頭が上場しました。

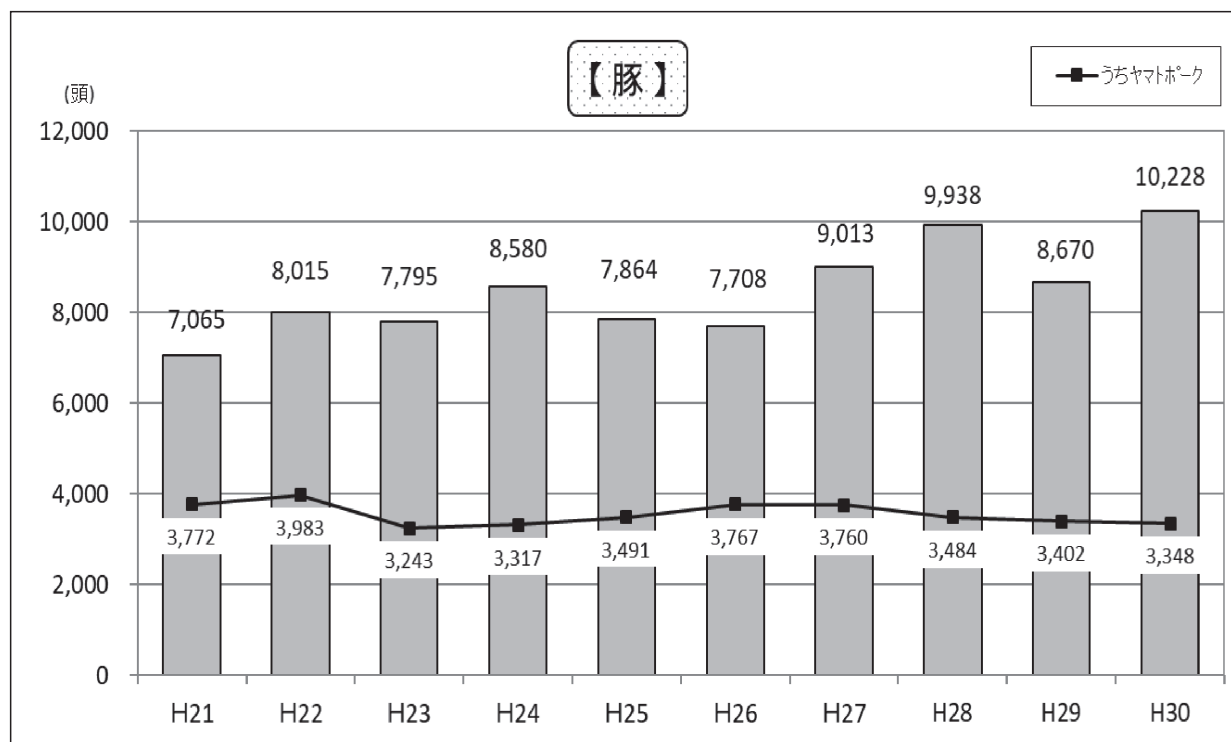
牛のと畜頭数は、前年度に比べ33頭少なく微減、大和牛については前年度より5頭の増で、ほぼ横這いでの推移でした。

と畜頭数の推移



一方、豚のと畜頭数については、県外の生産者からの出荷頭数の増加により、前年度に比べ1,558頭の増加でした。ヤマトポークのと畜頭数については、県内生産者の高齢化などによる肥育頭数の減少により、出荷頭数が増えず前年度より54頭の減でした。

と畜頭数の推移



なお、平成30年度の牛の平均価格は、1 kg当たり1,916円（対前年度比2.5%増）で、豚の平均価格は472円（対前年度比12.3%減）でした。

（４）効率的で透明性の高い運営

平成27年度から3カ年計画で取り組み昨年度に完了した、冷却設備の更新に係る経費については、一般財団法人畜産環境整備機構が実施するリース事業を活用することで、費用負担の平準化及び単年度経費の軽減化を図っています。

また、と畜頭数の拡大を図るため、「H A C C P」制度化に対応できると畜事業における衛生管理の強化・徹底を図るなど、ハード・ソフト両面での出荷受入体制の整備にも鋭意取り組んでいます。

今後は、さらに「H A C C P」制度化に向けた受入体制の整備に努めるとともに、関係機関等の協力を得ながらと畜頭数の増加を図ります。

（５）奈良県食肉地方卸売市場の管理

市場については県知事の許可を受けて民間事業者が卸売業務を行っています。

市場開設者として、市場の適正かつ健全な運営を確保するため、卸売業者及び買受人等の指導、監督に努めました。

(6) 施設・設備等の適切な維持管理

施設、機械等の設備の経年劣化に伴い、センター施設を適切に管理運営するための対応として、と畜処理設備24件、汚水処理設備5件、上水処理設備2件、建築関係10件、電気設備4件の修繕等を行いました。今後必要となる設備の更新等を計画的に進めます。

(7) センター周辺地域の環境保全及び食肉に対する知識の普及

センターの開場以来、周辺地域の環境保全を図るため、行政及び関係機関に加え地元自治会長（5地区）で構成する「奈良県食肉センター環境保全対策協議会」を設置し、毎年協議を行っています。平成30年度も8月に開催し、センター周辺の治水対策をはじめとする地域環境の保全を図るための協議を行いました。

また、地域に開かれたセンターへとなるよう多目的グラウンドの一般開放及び施設見学の受け入れ等をおこなうとともに、食肉に対する知識の普及並びに振興にも努めました。

今後も、安全・安心な食肉の供給を担いながら、地域に開かれたセンターとして、施設見学などの受け入れを積極的におこないながら、食肉に対する知識の普及及び振興を推進します。

〔2〕 役職員の異動状況

役 職 員	平成29年度末	平成30年度末	平成30年度		備 考
			増	減	
理 事	9 人	9 人	0 人	0 人	
監 事	2 人	2 人	0 人	0 人	
職 員	3 1 人	2 8 人	0 人	3 人	

財 務 報 告

〔１〕 貸借対照表

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	26,604,187	22,638,851	3,965,336
未収金	9,447,642	9,788,036	△ 340,394
1 年内返済予定長期貸付金	2,500,000	2,500,000	0
流動資産合計	38,551,829	34,926,887	3,624,942
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	1,013,684,280	1,013,684,280	0
定期預金	163,315,720	163,315,720	0
基本財産合計	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,801,647	24,972,756	△ 4,171,109
特定資産合計	20,801,647	24,972,756	△ 4,171,109
(3) その他固定資産			
土地	1,245,356,042	1,245,356,042	0
建物	478,043,068	500,997,009	△ 22,953,941
構築物その他	296,658,618	301,827,540	△ 5,168,922
リース資産	127,010,922	144,433,642	△ 17,422,720
長期貸付金	157,291,210	159,791,210	△ 2,500,000
その他固定資産合計	2,304,359,860	2,352,405,443	△ 48,045,583
固定資産合計	3,502,161,507	3,554,378,199	△ 52,216,692
資産合計	3,540,713,336	3,589,305,086	△ 48,591,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	62,967,073	67,420,426	△ 4,453,353
短期リース債務	14,949,511	14,858,316	91,195
預り金	1,892,161	2,266,590	△ 374,429
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	79,808,745	84,545,332	△ 4,736,587
2. 固定負債			
長期リース債務	116,904,885	131,308,097	△ 14,403,212
退職給付引当金	20,801,647	16,517,981	4,283,666
固定負債合計	137,706,532	147,826,078	△ 10,119,546
負債合計	217,515,277	232,371,410	△ 14,856,133
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
農畜産業振興機構出捐金	377,000,000	377,000,000	0
県内市町村出捐金	50,000,000	50,000,000	0
県出捐金	750,000,000	750,000,000	0
指定正味財産合計	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	1,177,000,000	1,177,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	2,146,198,059	2,179,933,676	△ 33,735,617
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	3,323,198,059	3,356,933,676	△ 33,735,617
負債及び正味財産合計	3,540,713,336	3,589,305,086	△ 48,591,750

〔２〕 貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1			
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	25,941,838	662,349		26,604,187
未収金	5,392,174	4,055,468		9,447,642
1年内返済予定長期貸付金		2,500,000		2,500,000
流動資産合計	31,334,012	7,217,817		38,551,829
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	1,013,684,280	0		1,013,684,280
定期預金	0	163,315,720		163,315,720
基本財産合計	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	20,801,647	0		20,801,647
特定資産合計	20,801,647	0		20,801,647
(3) その他固定資産				
土地	1,223,791,495	21,564,547		1,245,356,042
建物	468,154,825	9,888,243		478,043,068
構築物その他	295,897,698	760,920		296,658,618
リース資産	126,473,262	537,660		127,010,922
長期貸付金	0	157,291,210		157,291,210
その他固定資産合計	2,114,317,280	190,042,580		2,304,359,860
固定資産合計	3,148,803,207	353,358,300		3,502,161,507
資産合計	3,180,137,219	360,576,117		3,540,713,336
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	62,444,836	522,237		62,967,073
短期リース債務	14,858,316	91,195		14,949,511
預り金	1,892,161	0		1,892,161
短期借入金	0	0		0
流動負債合計	79,195,313	613,432		79,808,745
2. 固定負債				
長期リース債務	116,449,781	455,104		116,904,885
退職給付引当金	20,801,647	0		20,801,647
固定負債合計	137,251,428	455,104		137,706,532
負債合計	216,446,741	1,068,536		217,515,277
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
農畜産業振興機構出捐金	377,000,000	0		377,000,000
県内市町村出捐金	0	50,000,000		50,000,000
県出捐金	636,684,280	113,315,720		750,000,000
指定正味財産合計	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
(うち基本財産への充当額)	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
2. 一般正味財産	1,950,006,198	196,191,861		2,146,198,059
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
正味財産合計	2,963,690,478	359,507,581		3,323,198,059
負債及び正味財産合計	3,180,137,219	360,576,117		3,540,713,336

〔 3 〕 正味財産増減計算書

平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	[100,331]	[116,331]	[△ 16,000]
基本財産受取利息	100,331	116,331	△ 16,000
②事業収益	[48,864,011]	[46,612,675]	[2,251,336]
施設管理事業収益	3,087,240	2,890,614	196,626
と畜事業収益	28,936,589	27,678,116	1,258,473
法人管理事業収益	16,840,182	16,043,945	796,237
③受取補助金等	[338,411,000]	[339,106,000]	[△ 695,000]
受取地方公共団体補助金	338,411,000	339,106,000	△ 695,000
④雑収益	[1,113,601]	[1,176,411]	[△ 62,810]
雑収益	1,113,601	1,176,411	△ 62,810
経常収益計	388,488,943	387,011,417	1,477,526
(2)経常費用			
①事業費	[408,763,656]	[402,378,289]	[6,385,367]
役員報酬	4,372,586	4,313,492	59,094
給料手当	119,354,440	135,643,660	△ 16,289,220
臨時雇賃金	2,184,332	1,979,222	205,110
退職給付費用	4,283,666	4,320,000	△ 36,334
福利厚生費	20,374,290	23,024,149	△ 2,649,859
旅費交通費	96,626	92,180	4,446
通信運搬費	268,311	287,798	△ 19,487
消耗什器備品費	804,118	559,116	245,002
消耗品費	7,189,409	5,738,196	1,451,213
修繕費	16,542,402	16,186,183	356,219
印刷製本費	392,421	433,684	△ 41,263
光熱水料費	48,464,248	47,044,817	1,419,431
賃借料	1,475,765	2,330,295	△ 854,530
保険料	654,889	657,347	△ 2,458
租税公課	9,009,430	8,887,391	122,039
委託費	114,764,114	97,321,692	17,442,422
役務費	298,180	326,580	△ 28,400
雑費	67,917	65,031	2,886
補償補填及び賠償金	945,296	665,632	279,664
減価償却費	57,221,216	52,501,824	4,719,392
支払利息	0	0	0
②管理費	[13,460,901]	[14,939,898]	[△ 1,478,997]
役員報酬	802,068	791,228	10,840
給料手当	4,787,811	5,183,202	△ 395,391
福利厚生費	5,823,647	6,551,107	△ 727,460
旅費交通費	32,204	11,360	20,844
通信運搬費	42,909	41,100	1,809
消耗什器備品費	0	117,072	△ 117,072
消耗品費	406,455	664,706	△ 258,251
印刷製本費	62,779	61,949	830
光熱水料費	44,429	43,434	995
賃借料	16,297	76,346	△ 60,049

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	5,211	5,183	28
租税公課	360,220	740,259	△ 380,039
支払負担金	46,000	38,500	7,500
役務費	328,873	57,808	271,065
雑費	5,737	5,113	624
減価償却費	696,261	551,531	144,730
支払利息	0	0	0
経常費用計	422,224,557	417,318,187	4,906,370
当期経常増減額	△ 33,735,614	△ 30,306,770	△ 3,428,844
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[3]	[2]	[1]
固定資産除却損	3	2	1
経常外費用計	3	2	1
当期経常外増減額	△ 3	△ 2	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 33,735,617	△ 30,306,772	△ 3,428,845
一般正味財産期首残高	2,179,933,676	2,210,240,448	△ 30,306,772
一般正味財産期末残高	2,146,198,059	2,179,933,676	△ 33,735,617
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,177,000,000	1,177,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,177,000,000	1,177,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,323,198,059	3,356,933,676	△ 33,735,617

〔４〕正味財産増減計算書内訳表

平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	0	100,331		100,331
基本財産受取利息	0	100,331		100,331
事業収益	39,407,786	9,456,225		48,864,011
施設管理事業収益	3,087,240	0		3,087,240
と畜事業収益	28,936,589	0		28,936,589
法人管理事業収益	7,383,957	9,456,225		16,840,182
受取補助金等	338,411,000	0		338,411,000
受取地方公共団体補助金	338,411,000	0		338,411,000
雑収益	88,248	1,025,353		1,113,601
雑収益	88,248	1,025,353		1,113,601
経常収益計	377,907,034	10,581,909		388,488,943
(2)経常費用				
事業費	408,763,656	0		408,763,656
役員報酬	4,372,586	0		4,372,586
給料手当	119,354,440	0		119,354,440
臨時雇賃金	2,184,332	0		2,184,332
退職給付費用	4,283,666	0		4,283,666
福利厚生費	20,374,290	0		20,374,290
旅費交通費	96,626	0		96,626
通信運搬費	268,311	0		268,311
消耗什器備品費	804,118	0		804,118
消耗品費	7,189,409	0		7,189,409
修繕費	16,542,402	0		16,542,402
印刷製本費	392,421	0		392,421
光熱水料費	48,464,248	0		48,464,248
賃借料	1,475,765	0		1,475,765
保険料	654,889	0		654,889
租税公課	9,009,430	0		9,009,430
委託費	114,764,114	0		114,764,114
役務費	298,180	0		298,180
雑費	67,917	0		67,917
補償補填及び賠償金	945,296	0		945,296
減価償却費	57,221,216	0		57,221,216
支払利息	0	0		0
管理費	0	13,460,901		13,460,901
役員報酬	0	802,068		802,068
給料手当	0	4,787,811		4,787,811
福利厚生費	0	5,823,647		5,823,647
旅費交通費	0	32,204		32,204
通信運搬費	0	42,909		42,909
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	0	406,455		406,455
印刷製本費	0	62,779		62,779
光熱水料費	0	44,429		44,429
賃借料	0	16,297		16,297
保険料	0	5,211		5,211
租税公課	0	360,220		360,220
支払負担金	0	46,000		46,000
役務費	0	328,873		328,873
雑費	0	5,737		5,737
減価償却費	0	696,261		696,261
支払利息	0	0		0
経常費用計	408,763,656	13,460,901		422,224,557
当期経常増減額	△ 30,856,622	△ 2,878,992		△ 33,735,614

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
① 固定資産除却損	3	0		3
固定資産除却損	3	0		3
経常外費用計	3	0		3
当期経常外増減額	△ 3	0		△ 3
当期一般正味財産増減額	△ 30,856,625	△ 2,878,992		△ 33,735,617
一般正味財産期首残高	1,980,862,823	199,070,853		2,179,933,676
一般正味財産期末残高	1,950,006,198	196,191,861		2,146,198,059
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
指定正味財産期末残高	1,013,684,280	163,315,720		1,177,000,000
III 正味財産期末残高	2,963,690,478	359,507,581		3,323,198,059

1 公益目的事業会計

公 1

と畜場及び食肉市場を設置し、牛、豚のと畜及び冷蔵保管を行うとともに、施設の維持管理を行う。

①施設管理事業

② BSE 対応施設維持管理事業

③衛生管理設備更新事業

④と畜事業 等

2 法人会計

法人の管理事業

〔５〕財務諸表に対する注記

１ 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却について

①建物、構築物その他

法人税法に定める定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

（２）引当金の計上基準について

退職給付引当金

職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上している。

（３）消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

２ 基本財産及び特定資産の増減額とその残高

基本財産及び特定資産の増減額とその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	1,013,684,280	0	0	1,013,684,280
定期預金	163,315,720	0	0	163,315,720
小計	1,177,000,000	0	0	1,177,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,972,756	△ 4,171,109	0	20,801,647
小計	24,972,756	△ 4,171,109	0	20,801,647
合計	1,201,972,756	△ 4,171,109	0	1,197,801,647

３ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
土地	1,013,684,280	1,013,684,280	0	0
定期預金	163,315,720	163,315,720	0	0
小計	1,177,000,000	1,177,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	20,801,647	0	0	20,801,647
小計	20,801,647	0	0	20,801,647
合計	1,197,801,647	1,177,000,000	0	20,801,647

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,120,371,443	642,328,375	478,043,068
構築物その他	1,334,871,925	1,038,213,307	296,658,618
リース資産	170,170,016	43,159,094	127,010,922
合 計	2,625,413,384	1,723,700,776	901,712,608

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
(公財)奈良県食肉公社運営事業補助金	県	0	338,411,000	338,411,000	0	
合 計		0	338,411,000	338,411,000	0	

- 6 リース取引関係
①所有権移転ファイナンス・リース
その他固定資産（機械及び装置）…冷却装置、セリ機械オンライン食肉市場システム及びサーバ機器

〔6〕 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記2に記載しており、省略している。
- 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,517,981	4,283,666	0	0	20,801,647

〔 7 〕 財産目録

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 南都銀行中央市場支店	運転資金として	26,604,187
	未収金	奈良食肉 (株) 他	公益目的事業会計・法人会計における未収金	9,447,642
	1 年内返済予定 長期貸付金	奈良食肉 (株)	過年度施設使用料未収分等 についての貸付金	2,500,000
流動資産合計				38,551,829
(固定資産)				
基本財産	土地	13,161.26㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	1,013,684,280
	定期預金	南都銀行中央市場支店 大和信用金庫樺本支店	定款に定められた財産であり、 運用益を法人会計の財 源として使用している。	163,315,720
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 南都銀行中央市場支店	職員の退職引当資産	20,801,647
その他固定資産	土地	16,210.7㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	1,245,356,042
	建物	4,454.55㎡ 大和郡山市丹後庄町 475-1 他 2 階建	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	478,043,068
	構築物その他	構築物、機械及び装置 他 大和郡山市丹後庄町 475-1 他	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	296,658,618
	リース資産	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	公益目的事業及び法人管理 運営に使用している。	127,010,922
	長期貸付金	奈良食肉 (株)	過年度施設使用料未収分等 についての貸付金	157,291,210
固定資産合計				3,502,161,507
資産合計				3,540,713,336
(流動負債)				
	未払金	光熱水料費・事務経費等の未払金	公益目的事業会計・法人 会計における未払金	62,967,073
	短期リース債務	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	冷却装置、セリ機械オン ライン食肉市場システム 及びサーバ機器リース料	14,949,511
	預り金	社会保険料等預り金	職員からの預り金	1,892,161
流動負債合計				79,808,745
(固定負債)				
	長期リース債務	機械及び装置 大和郡山市丹後庄町 475-1	冷却装置、セリ機械オン ライン食肉市場システム 及びサーバ機器リース料	116,904,885
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	20,801,647
固定負債合計				137,706,532
負債合計				217,515,277
正味財産				3,323,198,059

監 査 報 告

令和元年5月14日

公益財団法人 奈良県食肉公社
理事長 荒井正吾 様

公益財団法人 奈良県食肉公社

監事 千 崎 育 利 ⑩

監事 太 田 好 紀 ⑩

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳書、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2)計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録については、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

評議員・役員名簿

評議員

平成31年 4 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	影 山 清	奈良県市長会・町村会事務局長
評 議 員	松 井 正 剛	桜井市長
評 議 員	西 本 安 博	安堵町長
評 議 員	中 津 博 行	(一社) 奈良県畜産会代表理事会長

役 員

平成31年 4 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副理事長	上 田 清	大和郡山市長
常務理事	杉 山 孝	奈良県農林部長
常務理事	久 森 芳 隆	
理 事	梶 田 斉 志	奈良県くらし創造部長
理 事	高 見 省 次	宇陀市長
理 事	伊 藤 収 宜	御杖村長
理 事	竹 田 芳 弘	奈良県畜産農業協同組合連合会長
理 事	岡 本 善 英	公認会計士
監 事	太 田 好 紀	五條市長
監 事	千 崎 育 利	公認会計士